

事務事業評価

平成24年度

担当グループ 物産流通グループ

基本事項	事務事業名	島原市特産品PR催事事業						整理番号	1302	
	根拠法令等				実施を義務付ける規定			<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第6章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する	予算科	7款	1項	4目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規			
	節 第1節 地域ブランドの確立	事業区分	助成・育成							
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	市内事業所が独自での各種催事への出展はなされていたが、売り上げ増加や認知度の向上には限界がみられている。 これからの地域間競争の激化、客ニーズの多様化を背景に、より顧客や流通関係企業に対し魅力的な訴求を図る必要がある。						計画期間	始期 平成21年から 終期 平成年まで	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	下記により本市特産品の流通促進を図ることを目的とする ・本市産品の知名度向上 ・販路の拡大(定番化) ・島原への関心の向上								
	目的達成のための手段・方法	・各種催事の開催・支援 ・催事開催時のパブリシティ獲得(島原市や事業所の露出など) ・催事出展に際しての事業所との調整 ・催事情報の収集								
事業費等の推移	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)				単位	22年度	23年度	24年度	
		①商品売上金額 催事において商品売上金額				目標	千円	20,000	25,000	50,000
						実績	千円	19,100	41,296	
						達成率	%	95.5	165.2	0.0
		②商品商談成立件数 商談会において百貨店等との商品販売成立件数				目標	件			10
					実績	件				
					達成率	%			0.0	
	①催事開催・支援回数 市が開催、または支援する催事の開催回数				目標	回	-	-	30	
					実績	回	24	27		
	②商談会開催回数 市が開催、または支援する商談会の開催回数				目標	回	-	-	3	
				実績	回			3		
事業費等の推移	年度区分	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画			
		①直接事業費(千円)		5,852	11,017	16,227	12,209			
		財源内訳	国県支出金							
			地方債							
		その他								
		一般財源	0	5,852	11,017	16,227	12,209	0		
		②従事職員給与費 $b_1 \times b_2$	8,297	8,308	8,315	8,394	8,441	0		
		従事職員数(人) b_1	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16		
		職員平均人件費 b_2	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277			
	事業費合計 ① + ②	8,297	14,160	19,332	24,621	20,650	0			

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容(判断理由、課題等)	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 地域間競争の激化、客ニーズの多様化を背景に、市の関与の必要性はむしろ強まる。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 物産・観光関係経済団体に任せることも可能である。 ただし現時点では、適切な団体が見当たらない。	B
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞り込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象等は適切である。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 商品の定番化やメディア露出に繋がっている。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 より魅力的訴求を図るパッケージされた仕掛けが必要。	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 都市圏でのPRに重点を置き、効果的に実施する。	B
	⑦事業の効率性を上げるために、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 他に類似事業はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業所、関係団体との連携を図っている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 出展に関して、受益者負担を求めるることはできない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切 B=検討・現状維持 C=見直しが必要	A
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算 2.60

◎総合評価	
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(段階の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・物産振興協会との連携推進。 ・物産、観光において集客力がある魅力的な商品等の開発。

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行うまでの今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	関係団体との連携を推進し、更なる本市特産品の流通促進を図ること。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況			
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減	
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		(千円)